

少子高齢社会を迎え、さらにシニア世代の比率が高まる中、災害に強い地域づくりを進めるためには、過去の災害の教訓やボランティア活動に学び、地域における防災活動・防災教育を行い続けて災害に備え、発災後には熱心な災害ボランティア活動等により住民が少しでも早く救援されるようにとの配慮が必要です。このような地域における活動とそれを支えるボランティアの役割について理解を深めるため、群馬県と一般財団法人地域社会ライフプラン協会では、「シニア災害ボランティアシンポジウム」を開催します。

基調講演・パネルディスカッションコーディネーター



栗田 幹之(くりた・のぶゆき) 認定特定非営利活動法人レスキューストックヤード・代表理事

1964年岐阜県生まれ。名古屋大学大学院環境学研究科修了。95年阪神・淡路大震災で当時勤務していた大学の学生ら延べ1500人のコーディネートを務め、以降現在までに35箇所を超える自然災害の現場で支援活動を展開している。またその現場での学びを生かし、地域防災力の向上や災害ボランティアの育成等に尽力している。2000年東海豪雨水害時は愛知県庁内に設置された「愛知・名古屋水害ボランティア本部」の本部長を務めた。11年東日本大震災では東日本大震災支援全国ネットワー

ク(JCN)代表世話人、愛知県被災者支援センター長なども務める。震災がつなぐ全国ネットワーク代表、災害ボランティア活動支援プロジェクト会議幹事、その他、中央防災会議専門調査会委員ほか国の省庁や愛知県地震対策有識者懇談会委員など愛知県や名古屋市などの各種検討会委員も歴任。名古屋工業大学大学院、至学館大学の非常勤講師も務める。専門分野は災害ボランティア・地域防災。

パネリスト



阿部 英一(あべ・えいいち) 社会福祉法人東松島市社会福祉協議会常務理事・事務局長

1949年宮城県矢本町(現東松島市)生まれ。78年矢本町入庁。95年から議会事務局長、保健福祉課長、財政課長、総務課長、市町村合併により、2007年から東松島市総務部長、10年3月定年退職。同年5月から社会福祉法人東松島市社会福祉協議会常務理事・事務局長。11年3月から東松島市災害ボランティアセンター

長、社協・生活復興支援センター長。現在は、東松島市政策参与、同市障害者総合支援協議会長、宮城県地域福祉マネジメント研究会委員、同県地域福祉支援計画策定検討会議委員、全国社会福祉協議会地域福祉推進委員会常任委員、震災復興行政と民間を仲立ちする一般社団法人東松島みらいとし機構理事等の要職も務めている。



本藤 久道(ほんどう・ひさみち) 社会福祉法人長野県社会福祉協議会主任企画員

1994年4月社会福祉法人長野県社会福祉協議会入局、地域福祉課に配属。99年4月民生課で生活福祉資金貸付・償還業務を担当する。2002年4月人材研修センターで社会福祉施設職員向け研修の企画・実施を担当。07年10月総務企画課会計業務を担当。13年10月地域福祉グループでボランティアの振興及び防災・災害時の支援に関する事務に携わる。15年4月地域福

祉部主任企画員として地域福祉グループを経て、ボランティア振興グループのグループ総括。現在に至る。その他災害関連として、14年2月軽井沢町災害ボランティアセンター、同年7月南木曽町災害ボランティアセンター、同年11月白馬村災害ボランティアセンター、小谷村災害ボランティアセンターの開設支援に尽力する。



安永 智也(やすなが・ともや) 非営利団体コミサポひろしま代表

1985年広島県生まれ。高校卒業までは広島の安佐南区で育ち大学入学と共に上京し、そのまま東京で広告代理店に就職。2014年8月地元広島の八木が被災したため一般ボランティアとして参加するため帰郷。ボランティアとして参加する中でボランティアスタッフの重要性に気付きボランティアスタッフとして

連日ボランティアセンターで活動。約1ヶ月間で述べ2万人近くのボランティアを支援先へ届ける手伝いを行う。ボランティアセンター閉鎖後、ボランティアセンターのスタッフで団体を立ち上げ事務局長として引き続き現地の生活支援を行う。15年4月よりコミサポひろしま代表。

シニア災害ボランティアセミナーFAX申込書

FAX 027-221-0300

氏名(フリガナ)

会社名(所属部署名)

電話番号

※個人情報の取り扱いには責任を持って管理し、また目的外の使用はいたしません。

会場地図



●JR両毛線・上越線・新前橋駅下車 徒歩5分

●群馬中央バス(前橋～高崎)

滝川橋停留所下車 徒歩1分